

9|6[木]

発行所 ◎産業経済新聞東京本社2012  
〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2  
☎東京(03)3231-7111(大代表)

# 産経新聞

石原氏が国有化容認の条件とした漁船待避施設の整備などは中国の反発に配慮し、当面行わないことも確認した。

これを受け、長島昭久首相補佐官が4日、石原氏と会談。石原氏は5日、記者団に「地権者と政府が折り合つたなら口を挟める問題ではない」と語った。

一方、地権者の男性と親交のある山東照子前参院副議長(自民)は5日、都内で会見し、「政府が先走つていいだけじゃないか」と述べた。

山東氏によると、地権者の男性は同日朝、尖閣諸島の政府への売却について「いま迷っている」と述べたといふ。3面に「寄付金」と書く

政府が尖閣諸島(沖縄県石垣市)を約20億5千万円で購入し、国有化する上で地権者と大筋合意したことが5日、分かった。今月中旬でメドに、年度予算の予備費から購入経費を拠出することを閣議決定し、地権者と契約を結ぶ。東京都の石原慎太郎知事は同日、尖閣購入のために都が集めた14億円超の寄付金を国に譲渡する意向を示し、藤村修官房長官は「可能な検討が必要」と述べた。

国有化対象は尖閣諸島の5つの島のうち魚釣島と北小島、南小島で、現在は国が賃借契約を結んでいる。長浜博行官房副長官が3日に地権者の男性と協議し、国有化で合意。

## 地権者、20億5000万円で

# 尖閣売却 国と大筋合意

沖縄県・尖閣諸島の購入をめぐる東京都と政府の綱引きは「後発組」の政府による地権者からの直接購入で決着することになった。政府は中国への外交上の配慮を優先し、購入価格の算定などの手続きも不透明なまま、避難港などの施設整備も行わず

佳彦首相のいう「離島の安定的な保全管理」の実現にはつながりそうにはつながりそうにならない。

「私も眞耳に水だ。いつたいじうなってんの、これ

東京都の石原慎太郎知事は5日、政府と地権者の合意について記者団にあきれ顔で語った。国の動きの鈍さに業を煮らして購入計画を立て、4日現在で約14億6千万円の寄付金を集めた

子」と批判する石原氏によると、都の購入を防ぎ、国有化した方が中国の反発は少ない」と述べた。

中国メディアが「右翼分子」と批評する石原氏によると、都が記者会見で強調しているとみられた。

ただしこれは、ただの政府の割り込みに

はらわたが煮えくりかかる

くて済むとの判断だった。

## 対中配慮 決着急ぐ

### 都提示額に2000万円上乗せ



今月2日には東京都の調査団が沖縄県・尖閣諸島周辺を調査したばかりだった

写真が見られます



思ひだつたはずだ。

首相が国有化方針を表明したのは今年7月7日。石原氏が購入計画を発表した4月中旬から3カ月近くたつていた。政府高官は「現状の賃借契約を続けて波風を立てるつもりはなかった

が、石原氏の発表であわてて検討に着手し、3カ月で準備を整えた」と語る。

首相は離島保全に「不退転の覚悟」を表明した8月24日の記者会見で「国内の硬な世論をあおり、事態が無用にエスカレートする」とはいざれの国の利益にもならない」と述べていた。

7月に本格化した政府と地権者の交渉は終始、「本人の意思」が最大の焦点だった。「地権者は上陸も含め、『石原さんに任せます』と言っている」。石原氏が記者会見で強調してい

たように、当初は都が先行しているとみられた。